

案件概要書

2013 年 2 月 26 日

国際協力機構アフリカ部アフリカ第一課

1. 案件名（国名）

国名：ナイジェリア連邦共和国

案件名：オヨ州小学校建設計画（The Project for Construction of Classrooms for Primary Schools in Oyo State）

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における教育セクターの開発実績（現状）と課題

本事業の対象であるオヨ州では、既存の教室が劣悪な状態にあるだけでなく、1 教室当たりの平均生徒数が 108 人（2012 年、基礎教育普及化委員会）に達し、同国標準人数 40 人を大幅に超過している。教室の建替え・増設を通じた教育環境の改善が急務となっている。

(2) 当該国における教育セクターの開発政策と本事業の位置づけ及び必要性

2020 年に経済規模で世界上位 20 か国入りを目指す政策ビジョン「Vision20:2020」において、教育を通じた国民の能力向上は国際競争力を備える上で不可欠であり、教育の質の向上に向け、教育施設の改善は最優先事項として挙げられている。本事業はオヨ州における小学校の就学環境改善により教育の質の向上に寄与するものであり、本政策ビジョンの実現に資するものである。

(3) 教育セクターに対する我が国の援助方針

我が国の対ナイジェリア連邦共和国国別援助方針では、同国の治安情勢に鑑み、地方部における開発課題の解決については重点分野としないものの、対象地域の治安リスクが低い場合は、その重要性に鑑みて案件実施を検討するとしており、本事業はこの方針に合致する。また、本事業は TICAD IV 横浜行動計画の「教育へのアクセスと質の改善」及び MDGs 目標 2 に寄与するものである。

(4) 他の援助機関の対応

世界銀行が学校施設の修復・建て替え、椅子・机・教科書等の購入、教員支援を実施している（1990-2011 年、合計 3 億 4,100 万米ドル）。KOICA 及び中国もコギ州・カツィナ州・ゴンベ州等でそれぞれ小学校を建設。いずれもオヨ州は含まれていない。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

本事業は、オヨ州において教室等の小学校施設の整備を行うことにより、対象地域における就学環境改善を図り、もって初等教育へのアクセス改善に寄与する。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

オヨ州

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等

【施設】小学校施設の建設（オヨ州：50校 268教室を予定）、便所の建設。（協力準備調査にて詳細確認）

【機材】教室用家具の調達

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネント

施工監理、小学校施設維持管理等（協力準備調査にて詳細確認）

3) 調達・施工方法

本件はコミュニティ開発支援無償を想定しているため、外務省通知に基づき、施工業者を被援助国（及び周辺国）に限定し、かかる調達国条件にて積算を行う。

(4) 事業実施体制

事業実施機関：オヨ州基礎教育普及化委員会

(5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類:C

② カテゴリ分類の根拠:本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 貧困削減促進等：具体的インパクト等は協力準備調査にて確認。

(6) 他スキーム、他ドナー、他案件等との連携：特になし。

(7) その他特記事項：特になし。

4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

対ナイジェリア無償資金協力「小学校建設計画」等の事後評価等においても、①サイトの広範囲化、②現地施工業者のキャパシティ不足による頻繁な進捗管理や細部にわたる指導の必要性、③現地治安情勢の急激な悪化に対応しうる安全対策費の未計上等により、施工監理が極めて困難になったとの評価結果が得られている。

(2) 本事業への教訓

本件においては、①対象サイトの適切な絞り込み、②適切な施工能力を有する現地施工業者を確保するための選定基準のあり方、③突発的に安全対策上の措置が必要になる場合に備えた安全対策費の計上、などに配慮して協力準備調査を実施する。

以上

〔別添資料〕地図

ナイジェリア：オヨ州・カツィナ州小学校建設計画 サイト地図

